

企業集団の状況

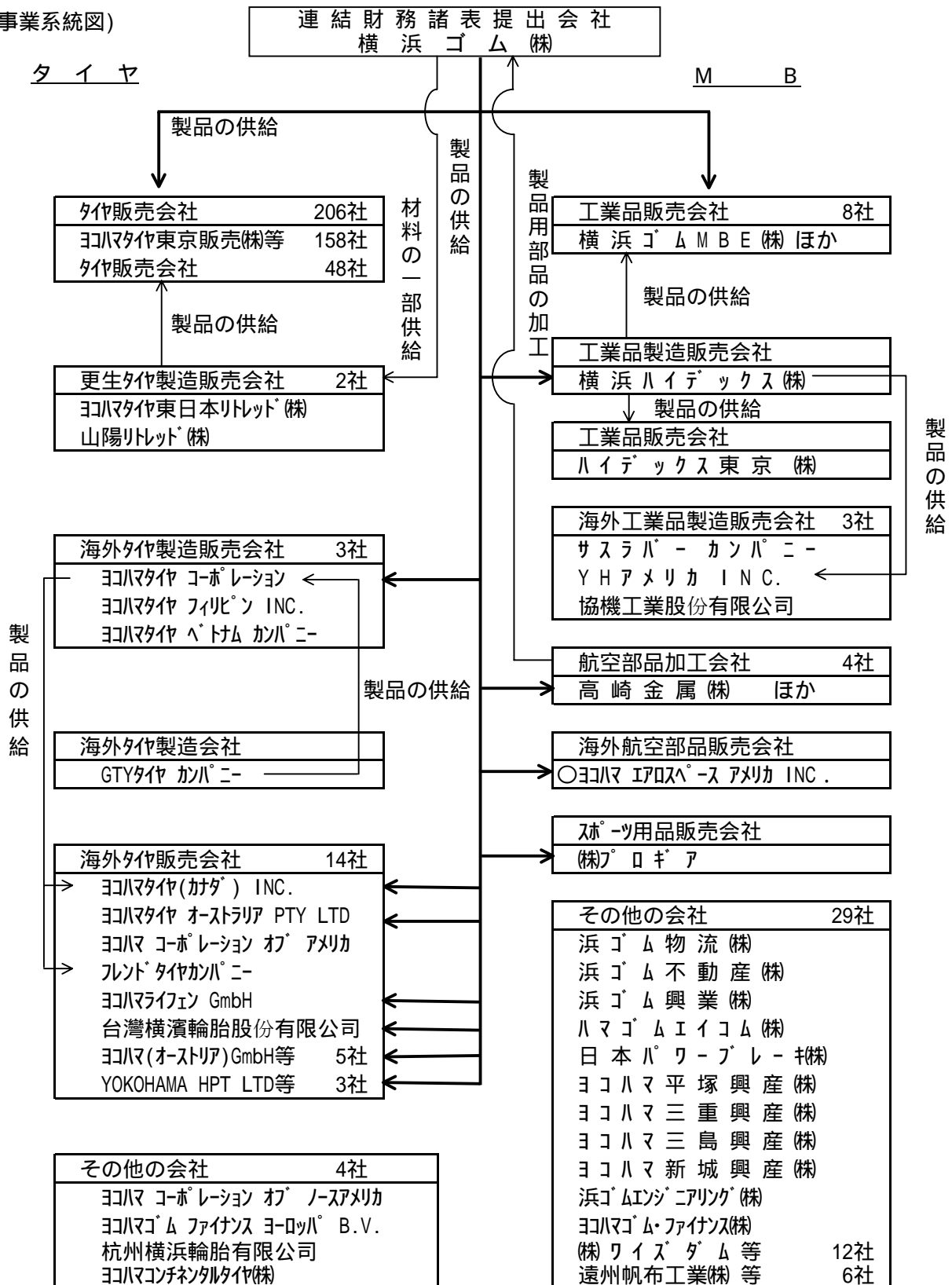
当グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社215社、関連会社63社で構成され、当グループが営んでいる主な事業の内容と事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりである。なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一である。

区分	主要製品	地域	主要製造販売会社	主要販売会社
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品	国内	当社 （更生タイヤ） ヨコハマタイヤ東日本リトレッド（株） 山陽リトレッド（株）	ヨコハマタイヤ東京販売（株）、 ヨコハマタイヤ近畿販売（株）等207社
		海外	ヨコハマタイヤ コーポレーション GTYタイヤ カンパニー ヨコハマタイヤ・フィリピン INC. ヨコハマタイヤ・ベトナム カンパニー	ヨコハマタイヤ（カタ） INC.等17社
M 工業品	コンパウンド、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、ゴムロール、防舷材、オイルフェンス、マリホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材、ビル用免震積層ゴム、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品	国内	当社 横浜ハイテックス（株）	横浜ゴム AMBE（株）等8社 ハイテックス東京（株） （株）ロキア
		海外	サスバ - カンパニー YHアメリカ INC. 協機工業股份有限公司	
B 航空部品	航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種加工商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、ヴァントカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材	国内	当社 高崎金属（株）等4社	
		海外		ヨコハマ エアスペース アメリカ INC.
その他	情報処理サービス、不動産賃貸等			ハマコムエコム（株）、浜ゴム不動産（株）等29社

（注）MBはマルチプル・ビジネス（多角化し、拡大する事業）の略

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次頁のとおりである。

(事業系統図)



(注)上記会社名の は連結子会社、 は非連結子会社、 は関連会社を表示している。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「独自の技術に基づいた一流の商品・サービスを世界のお客様に提供する」ことを理念とし、「成長」・「生産革新」・「グローバル」を基本方針として、国際社会から信頼を受けて発展を続ける企業を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図るとともに、安定した配当を継続することを基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

当社は、以下で述べる「グランドデザイン」において、連結売上高4,600億円、連結営業利益350億円を平成17年度における目標としております。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループは、上記の理念および基本方針に基づき、長期展望「グランドデザイン」を策定いたしました。

タイヤ事業においては、ハイパフォーマンスタイヤのYOKOHAMAを更に高める「HPT戦略」、世界のトップクラスのトラック・バス用タイヤを核とする「TB戦略」、生産拠点の海外展開・日本自動車メーカーのグローバル調達への対応などを柱とする「国際戦略」を主要戦略として展開いたします。

MB事業においては、成長と高収益性を中心課題として、市場地位の高い商品の更なる拡大、強みのある事業の海外展開を図り、更に、新規事業の確立にも注力いたします。

また、高機能/安全/環境をテーマに、「世界初の技術」を継続的に研究・開発する「R&D戦略」によりタイヤおよびMBの各戦略を支えてまいります。

5. 対処すべき課題

当社グループは、基盤強化および財務体質の改善を図り、国際的に激変する経営環境のなかでも確かな収益を確保し、成長・発展することを目指し、「グランドデザイン」で描いた姿の具現化を着実に進めてまいります。

また、地球環境保護につきましては、産業廃棄物を削減する「ゼロ・エミッション」活動および燃焼効率に優れた環境にやさしいタイヤの開発を今後とも積極的に推進いたします。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは経営の透明性・公正性確保の面から極めて重要であり、当社グループは以前より必要な体制作りを行ってまいりました。すなわち、平成10年度以降取締役の員数を漸減して取締役会における闊達な議論を可能とし、また、従前の常務会に代え社長および専務を主要メンバーとする経営会議を設け、会社の意志決定に際して適切かつ迅速な判断が行われる体制を構築しております。また、経営監督機能強化の観点から、監査役には経営会議等の重要な会議への

出席を要請しております。

一方、コーポレート・ガバナンスについての啓蒙活動を推進し、役員・従業員のすべてが理解を深め、その実現・維持に邁進できるよう努めております。

(2) コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち2名を社外監査役とし、より公正な監査が行える体制としております。なお、コーポレート・ガバナンスに関する委員会は、次のとおりであります。

コンプライアンス委員会

当社グループは平成10年1月に「企業行動委員会」を設け、遵法活動を推進してきましたが、昨今の情勢を検討し、「企業行動委員会」に替わる「コンプライアンス委員会」を本年4月に発足させ、当社グループにおける遵法をさらに徹底させるべく、企業行動規範を作成配布するなど、各種啓蒙活動を展開してまいります。

RM(リスクマネジメント)委員会

当社グループを取り巻くさまざまなリスクからの防御体制を強固なものとしてリスク発生抑制の徹底を図るべく、本年4月に本委員会を発足させ、リスクマネジメントに関し社内啓蒙活動を実施しております。また、従来から、中央防災会議、環境保護推進会議をも設けております。

(3) 会社と社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。なお、社外監査役2名は次のとおりであります。

古河潤之助氏(古河電気工業株式会社 代表取締役社長)

古河電気工業株式会社は、当社第2位の株主であります。

藤田 譲氏(朝日生命保険相互会社 代表取締役社長)

朝日生命保険相互会社は、当社第6位の株主であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

1) 当期の概況

当期の世界経済は、欧米、アジアの景気は比較的堅調に推移したものの、年度末にはイラク情勢の緊迫化に伴い不透明感が広がり、景気の先行きに対する不安感が強まりました。また、わが国の経済は、政府による各種経済政策にもかかわらず、個人消費および民間設備投資は依然として低迷し、雇用情勢も更に悪化するなど、極めて厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、「成長」・「生産革新」・「グローバル」を基本方針として長期展望「グランドデザイン」を策定して企業基盤の強化に取り組み、高機能商品の投入、国内外の販売体制の強化を図るとともに、積極的な営業活動を展開し、同時にコスト削減にも努めました。

この結果、売上高は4,004億48百万円（前期比0.2%増）、営業利益は231億84百万円（前期比2.1%増）、経常利益は187億95百万円（前期比9.6%増）、当期利益は101億44百万円（前期比37.8%増）となりました。

一方、単独決算につきましては、設備投資の減少および競争の更なる激化などにより、売上高は2,269億21百万円（前期比0.1%減）、営業利益は149億44百万円（前期比13.1%減）、経常利益は142億16百万円（前期比6.1%減）、当期利益は80億53百万円（前期比10.3%減）となりました。

2) セグメント別の状況

タイヤ部門

売上高は、2,869億87百万円（前期比1.0%増）で、総売上高の71.7%を占めております。

新車用タイヤは、国内自動車生産が増加するなか、積極的な営業活動を推進した結果、販売量・売上金額ともに前期を上回りました。

市販用タイヤは、国内において高級乗用車および輸入乗用車向けの「DNA（ディーエヌエー）デシベルユーロ」、乗用車用スタッドレスタイヤ「アイスガード」、トラック・バス用として、省燃費性能を高めた「プロフォースエコTY687」、耐摩耗性を向上させた「プロフォースエコTY787」などの新商品を発売し、積極的な販売施策を展開いたしましたが、需要減少の影響を受け、販売量・売上金額とも前期比若干の減少となりました。

海外市場向けタイヤは、国別の綿密なマーケティング活動などを実施した結果、アジア、欧州を中心に順調に推移し、販売量・売上金額ともに前期を上回りました。

海外事業については、米国のタイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤコーポレーション」は、ヨコハマブランドタイヤの拡販、物流の効率化および財務体質の改善など各種施策を展開した結果、大幅な収益改善を果たしました。アジアにおきましては、「ヨコハマタイヤフィリピンINC.」が生産性を向上させ収益を改善しております。また、中国に新たに建設したタイヤ生産販売会社「杭州横浜輪胎有限公司」は、本格生産に向け準備を進めております。

MB部門 [MB:「マルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)の略」]

売上高は、1,134億61百万円（前期比1.8%減）で、総売上高の28.3%を占めております。

工業品は、積極的な販売活動を推進した結果、高圧ホース、マリンホース、接着剤および自動車用シーリング材は比較的順調でしたが、コンベヤベルトおよび橋梁用ゴム支承は設備投資の減少などの影響を大きく受け低調でありました。

ゴルフ用品は、下期に発売のドライバー「TR DUO (ティーアール デュオ)」、**「TR - X DUO (ティーアール エックス デュオ)」、**およびアイアンクラブ新900シリーズが好評で売上を伸ばしましたが、年間では需要低迷の影響を受け前期をやや下回りました。

航空部品は、米国同時多発テロの影響が依然として大きく、機体生産の落ち込みおよび各種部品の需要低迷により、前期を下回りました。

海外事業については、米国のホース生産会社「サスラバーカンパニー」が米国自動車メーカー向けに売上を伸ばし、当社の子会社である横浜ハイデックス(株)の米国法人「YHアメリカ INC.」も金具付ホースおよび自動車用シーリング材の販売を順調に拡大しております。

3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は引き続き低迷し、さらに、欧米景気の先行き、為替相場の動向、原材料価格の上昇など懸念材料も多く、当社を取り巻く環境は依然として不透明で厳しい状況が続くものと思われませんが、当社グループは、より一層の改善を進め、基盤強化に努めてまいります。

次期の見通しは次のとおりであります。

連結業績見通し

売上高	4,100億円	(前期比	2.4%増)
経常利益	190億円	(前期比	1.1%増)
当期純利益	100億円	(前期比	1.4%減)

単独業績見通し

売上高	2,370億円	(前期比	4.4%増)
経常利益	145億円	(前期比	2.0%増)
当期純利益	80億円	(前期比	0.7%減)

利益配分に関する見通し

当社売上の季節性による中間期および通期の業績見込みを勘案し、中間配当は行わず、期末配当を1株当たり8円とする予定であります。

2. 財政状態

1) 当期の概況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末比25億63百万円(14.0%)減少し、157億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、264億21百万円(前連結会計年度比

15.8%増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益を 187 億 78 百万円、および資金の支出を伴わない減価償却費を 190 億 40 百万円計上したことによるものであります。なお、法人税等の納付額は 84 億 3 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、189 億 72 百万円(前連結会計年度比 52.2%増)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出 197 億 32 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、102 億 47 百万円(前連結会計年度比 41.1%減)となりました。これは、主として短期借入金の返済、および長期借入金の約定弁済によるものであります。

2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
株主資本比率	22.2%	25.1%	26.1%	27.2%
時価ベースの株主資本比率	23.1%	18.0%	23.2%	25.2%
債務償還年数	6.2 年	7.3 年	7.9 年	6.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.9	4.4	4.7	8.6

(算定方法)

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科目	連結会計年度		増 減 (印 減)
	平成15年 3月31日現在	平成14年 3月31日現在	
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	190,483	196,560	6,077
現金及び預金	15,904	18,623	2,719
受取手形及び売掛金	101,434	106,760	5,326
たな卸資産	62,511	60,697	1,814
繰延税金資産	6,874	6,473	401
その他	5,950	6,789	839
貸倒引当金	2,190	2,783	593
固 定 資 産	222,143	241,211	19,068
有形固定資産	150,976	152,219	1,243
建物及び構築物	53,764	54,801	1,037
機械装置及び運搬具	50,587	51,745	1,158
土地	32,224	30,971	1,253
建設仮勘定	6,018	5,855	163
その他	8,380	8,846	466
無形固定資産	4,748	4,952	204
投資その他の資産	66,418	84,039	17,621
投資有価証券	43,671	60,945	17,274
長期貸付金	1,654	2,013	359
繰延税金資産	3,536	2,458	1,078
その他	19,531	20,308	777
貸倒引当金	1,975	1,686	289
資 産 合 計	412,626	437,771	25,145

(15年3月期)

百万円

1. 受取手形割引高
2. 有形固定資産の減価償却累計額
3. 保証債務

526

322,588

1,717

(14年3月期)

百万円

1,450

317,809

1,669

(単位：百万円)

科目	連結会計年度		増減 (印減)
	平成15年 3月31日現在	平成14年 3月31日現在	
(負債の部)			
流動負債	232,289	234,228	1,939
支払手形及び買掛金	60,212	65,586	5,374
一年内償還社債	20,000		20,000
コマーシャルペーパー	14,000	2,000	12,000
短期借入金	99,838	130,787	30,949
未払法人税等	5,489	4,749	740
その他	32,748	31,104	1,644
固定負債	65,617	87,407	21,790
社債	10,000	30,000	20,000
長期借入金	23,993	16,310	7,683
繰延税金負債	1,846	6,645	4,799
退職給付引当金	20,580	26,339	5,759
役員退職慰労引当金	549	508	41
その他	8,647	7,604	1,043
負債合計	297,907	321,635	23,728
少数株主持分	2,475	1,633	842
(資本の部)			
資本金		38,909	38,909
資本準備金		31,892	31,892
連結剰余金		29,983	29,983
その他有価証券評価差額金		20,033	20,033
為替換算調整勘定		6,309	6,309
自己株式		7	7
資本金	38,909		38,909
資本剰余金	31,892		31,892
利益剰余金	36,562		36,562
その他有価証券評価差額金	12,796		12,796
為替換算調整勘定	7,849		7,849
自己株式	67		67
資本合計	112,243	114,501	2,258
負債、少数株主持分及び資本合計	412,626	437,771	25,145

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	増減 (印減)
売上高	400,448	399,824	624
売上原価	267,069	267,733	664
売上総利益	133,378	132,090	1,288
販売費及び一般管理費	110,194	109,388	806
営業利益	23,184	22,701	483
営業外収益	3,121	4,300	1,179
受取利息	156	245	89
受取配当金	599	552	47
その他	2,365	3,503	1,138
営業外費用	7,509	9,858	2,349
支払利息	3,044	4,831	1,787
その他	4,465	5,027	562
経常利益	18,795	17,144	1,651
特別利益	2,918	2,052	866
固定資産売却益	1,780	2,052	272
投資有価証券売却益	810		810
貸倒引当金戻入益	327		327
特別損失	2,936	3,119	183
固定資産廃棄売却損	1,010	1,849	839
投資有価証券評価損	1,262	633	629
ゴルフ会員権評価損	148	122	26
退職給付費用	514	514	
税金等調整前当期純利益	18,778	16,076	2,702
法人税、住民税及び事業税	9,141	8,265	876
法人税等調整額	766	355	1,121
少数株主利益	258	91	167
当期純利益	10,144	7,363	2,781

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

連結会計年度 科目	〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕	〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕	増 減 (印 減)
連結剰余金期首残高		23,010	23,010
連結剰余金増加高		180	180
連結子会社の増加 等による増加高		180	180
連結剰余金減少高		570	570
米国年金会計基準 に基づく減少高		570	570
当 期 純 利 益		7,363	7,363
連結剰余金期末残高		29,983	29,983
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	31,892		31,892
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高	31,892		31,892
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	29,983		29,983
利益剰余金増加高	10,144		10,144
当 期 純 利 益	10,144		10,144
利益剰余金減少高	3,565		3,565
配 当 金	2,055		2,055
役 員 賞 与	60		60
連結範囲の変更等 による減少高	151		151
米国年金会計基準 に基づく減少高	1,297		1,297
利益剰余金期末残高	36,562		36,562

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	連結会計年度 〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕	〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,778	16,076
減価償却費	19,040	19,247
ゴルフ会員権評価損	148	122
固定資産売却益	1,780	2,052
固定資産廃棄売却損	1,010	1,849
投資有価証券売却益	810	
投資有価証券評価損	1,262	633
受取利息及び受取配当金	755	797
支払利息	3,044	4,831
為替差損益 (差益 :)	522	609
売上債権の増減額 (増加 :)	3,847	1,547
仕入債務の増減額 (減少 :)	5,256	89
たな卸資産の増減額 (増加 :)	3,095	306
その他	1,208	3,386
小 計	37,164	37,065
利息及び配当金の受取額	726	693
利息の支払額	3,065	4,834
法人税等の支払額	8,403	10,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,421	22,825
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金(預入期間3ヶ月超)の純増減額	156	1,230
有形固定資産の取得による支出	19,732	14,884
有形固定資産の売却による収入	3,849	3,081
無形固定資産の取得による支出	1,285	778
投資有価証券の取得による支出	3,619	1,778
投資有価証券の売却による収入	1,360	27
その他	298	632
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,972	12,469
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	18,501	14,269
コーポレート・バンの純増減額	12,000	2,000
長期借入による収入	16,472	3,447
長期借入金の返済による支出	18,103	8,583
社債の発行による収入		10,000
社債の償還による支出		10,000
自己株式の取得による支出	60	
配当金の支払額	2,054	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,247	17,411
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	153	110
・ 現金及び現金同等物の減少額	2,951	7,165
・ 現金及び現金同等物の期首残高	18,332	25,046
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	388	450
・ 現金及び現金同等物の期末残高	15,769	18,332

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	194社		
主要会社名:	ヨコハマタイヤ コーポレーション、ヨコハマタイヤ東京販売(株) 横浜ハイデックス(株) 他		
非連結子会社数	21社		
持分法適用関連会社	2社	GTYタイヤ カンパニ -	、ヨコハマコンチネンタルタイヤ(株)
持分法適用除外	子会社	21社	関連会社 61社

2. 連結子会社の異動状況

(新規)	2社	台湾横濱輪胎股份有限公司、協機工業股份有限公司
(除外)	17社	秋田ヨコハマタイヤ(株) 他16社 (合併等による)

3. 持分法適用会社の異動状況

(新規)	1社	ヨコハマコンチネンタルタイヤ(株)
------	----	-------------------

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社12社、および国内タイヤ販売会社81社の決算日は12月31日で、国内タイヤ販売会社10社の決算日は1月31日、同3社の決算日は2月28日である。
連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。

5. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定については金額が僅少なため発生年度に全額償却している。

6. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づき作成している。

7. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

8. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- (自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)
当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用している。
この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。
- (連結貸借対照表及び連結剰余金計算書)
当連結会計年度から連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。
- (1株当たり情報)
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用している。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕	〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,937</td> <td style="text-align: right;">433</td> <td style="text-align: right;">2,503</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,392</td> <td style="text-align: right;">2,611</td> <td style="text-align: right;">1,780</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">7,329</td> <td style="text-align: right;">3,045</td> <td style="text-align: right;">4,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,101</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">5,821</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">7,540</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	2,937	433	2,503	その他の有形固定資産	4,392	2,611	1,780	合 計	7,329	3,045	4,284	1 年 内	1,182	1 年 超	3,101	合 計	4,284	支払リース料	1,258	減価償却費相当額	1,258	1 年 内	1,719	1 年 超	5,821	合 計	7,540	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">765</td> <td style="text-align: right;">339</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,691</td> <td style="text-align: right;">2,711</td> <td style="text-align: right;">1,980</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5,457</td> <td style="text-align: right;">3,050</td> <td style="text-align: right;">2,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,312</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,312</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,024</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">6,663</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">8,687</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	765	339	426	その他の有形固定資産	4,691	2,711	1,980	合 計	5,457	3,050	2,406	1 年 内	1,026	1 年 超	1,379	合 計	2,406	支払リース料	1,312	減価償却費相当額	1,312	1 年 内	2,024	1 年 超	6,663	合 計	8,687
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
機械装置及び運搬具	2,937	433	2,503																																																														
その他の有形固定資産	4,392	2,611	1,780																																																														
合 計	7,329	3,045	4,284																																																														
1 年 内	1,182																																																																
1 年 超	3,101																																																																
合 計	4,284																																																																
支払リース料	1,258																																																																
減価償却費相当額	1,258																																																																
1 年 内	1,719																																																																
1 年 超	5,821																																																																
合 計	7,540																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
機械装置及び運搬具	765	339	426																																																														
その他の有形固定資産	4,691	2,711	1,980																																																														
合 計	5,457	3,050	2,406																																																														
1 年 内	1,026																																																																
1 年 超	1,379																																																																
合 計	2,406																																																																
支払リース料	1,312																																																																
減価償却費相当額	1,312																																																																
1 年 内	2,024																																																																
1 年 超	6,663																																																																
合 計	8,687																																																																

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	M B	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	286,987	113,461	400,448		400,448
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	14,354	14,452	(14,452)	
計	287,085	127,815	414,901	(14,452)	400,448
営 業 費 用	269,820	121,486	391,307	(14,043)	377,264
営 業 利 益	17,264	6,328	23,593	(409)	23,184
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資 産	277,539	146,411	423,951	(11,324)	412,626
減 価 償 却 費	15,183	3,824	19,007	33	19,040
資 本 的 支 出	17,289	5,156	22,445	262	22,708

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	M B	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	284,253	115,571	399,824		399,824
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	91	14,430	14,522	(14,522)	
計	284,345	130,001	414,347	(14,522)	399,824
営 業 費 用	268,768	122,696	391,465	(14,342)	377,122
営 業 利 益	15,576	7,304	22,881	(179)	22,701
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資 産	304,077	142,213	446,291	(8,519)	437,771
減 価 償 却 費	15,306	3,821	19,128	119	19,247
資 本 的 支 出	12,652	4,073	16,725	214	16,940

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によるもので、主要事業としてのタイヤと非タイヤ事業からなるMBとしている。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主 要 製 品
タ イ ヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
M B	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、ゴムロール、防眩材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気パネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品、航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材、情報処理サービス、不動産賃貸等

(注) MBはマルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)の略

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	315,893	70,621	13,933	400,448		400,448
(2)セグメント間の内部売上高	22,523	2,636	3,334	28,495	(28,495)	
計	338,417	73,257	17,268	428,943	(28,495)	400,448
営 業 費 用	319,109	70,742	16,099	405,951	(28,686)	377,264
営 業 利 益	19,307	2,515	1,169	22,992	191	23,184
資 産	363,051	55,191	14,753	432,996	(20,369)	412,626

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	322,940	67,533	9,350	399,824		399,824
(2)セグメント間の内部売上高	20,909	1,876	3,040	25,825	(25,825)	
計	343,849	69,409	12,391	425,650	(25,825)	399,824
営 業 費 用	321,742	68,865	11,591	402,200	(25,077)	377,122
営 業 利 益	22,106	544	799	23,450	(748)	22,701
資 産	363,764	63,377	14,167	441,309	(3,537)	437,771

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 米国、カナダ

そ の 他 大洋州、欧州、アジア

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	北 米	その他	計
海外売上高	72,984	45,878	118,862
連結売上高			400,448
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.2	11.5	29.7

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	北 米	その他	計
海外売上高	70,148	39,459	109,607
連結売上高			399,824
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.5	9.9	27.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 米国、カナダ

その他 大洋州、欧州、アジア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

有 価 証 券

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成15年3月31日現在) (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	13,045	34,978	21,933
小 計	13,045	34,978	21,933
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	2,484	1,985	498
小 計	2,484	1,985	498
合 計	15,529	36,964	21,434

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,311	810	3

退職給付信託設定に伴うものは除いている。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,971
非上場外国債券	1,000

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成14年3月31日現在) (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	15,651	52,296	36,644
小 計	15,651	52,296	36,644
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	6,247	3,930	2,316
小 計	6,247	3,930	2,316
合 計	21,898	56,226	34,328

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
17	3	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	901
非上場外国債券	1,000

デリバティブ取引

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引						
	売 建						
	ユーロ	2,438	2,550	112	1,908	1,985	76
	米ドル	1,217	1,234	16	1,169	1,181	12
	オーストラリアドル	488	512	24	436	476	40
	イギリスポンド	279	279	0	200	205	5
	カタールドル	209	218	8	194	200	6
	シンガポールドル	138	139	0	85	86	0
スイスフラン	52	54	1	28	29	0	
金利	スワップ取引						
	受取固定・支払変動	-	-	-	1,000	5	5
	受取変動・支払固定	43	0	0	4,223	53	53
	キャップ取引						
	売 建	-	-	-	2,144	4	4
	合 計	-	-	165	-	-	186